



2018年9月号



最近の県内経済は、緩やかに回復している。

<p>個人消費</p>	<p>個人消費は、足元低下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.5%減と再びマイナスとなった。百貨店が同5.4%減、スーパーが同0.5%減となった。 ・7月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比1.2%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同7.1%減、ホームセンターが同3.2%減、ドラッグストアが同4.1%増となった。 ・7月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比4.7%減の5,227台と7カ月連続のマイナスとなった。登録車が同8.1%減と5カ月連続のマイナス、届出車は同1.2%増と3カ月ぶりにプラスに転じた。
<p>住宅投資</p>	<p>住宅投資は、足元減少。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.1%減と3カ月ぶりにマイナスとなった。持家が同11.7%減、貸家が同17.7%減、分譲住宅が同161.9%増となった。
<p>公共投資</p>	<p>公共投資は、足元増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の公共工事請負額は、全体で前年同月比14.1%増の221億7,400万円となり、再びプラスとなった。国(含む独立行政法人等)が同116.2%増、県が同1.0%増、市町村が同6.9%減となった。
<p>一次産業</p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の2018年水稻の県平均作柄(8月15日現在)は、2年連続の「平年並み」と見込まれた。作柄表示地帯別にみると、青森地帯、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯は「やや良」と見込まれた。 ・2017年県産リンゴ販売は、7月の県外出荷量が前年同月比33.6%減となり、消費地市場価格が同38.1%上昇したものの、県外市場販売額は同8.9%減となった。 <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比124.2%増、金額が同11.6%減となった。
<p>生産活動</p>	<p>生産活動は、足元上昇。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比0.3%上昇の111.5と再び上昇した。電気機械、鉄鋼、業務用機械、電子部品・デバイスが上昇した。 ・原指数では、鉄鋼、業務用機械、電気機械は上昇したものの、電子部品・デバイス、パルプ・紙、食料品が低下し、前年同月比2.0%低下の113.0と5カ月ぶりに前年同月を下回った。
<p>設備投資</p>	<p>設備投資は、足元増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比102.0%増の5万4,780㎡と、2カ月連続で前年同月を上回った。
<p>雇用動向</p>	<p>雇用動向は、改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の有効求人倍率は1.28倍と前月比0.01ポイント上昇した。1963年の集計開始以来6番目の高水準にある。

一次産業

米

作柄予想は青森地帯、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯は「やや良」

農林水産省東北農政局の調査によると、青森県の2018年産水稻の県平均作柄(8月15日現在)は、2年連続の「平年並み」と見込まれた。

穂数は、6月中旬の低温と中旬以降の日照不足により「やや少ない」と見込まれたものの、1穂当たりもみ数は、7月下旬以降の好天から「やや多い」と見込まれ、登熟は、8月に入ってから気象が概ね平年並みに経過していることから「平年並み」と見込まれた。

作柄表示地帯別にみると、青森地帯、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯は「やや良」と見込まれた。出穂最盛期は平年に比べ青森地帯、津軽地帯、南部・下北地帯共に「1日遅れ」だった。全もみ数は青森地帯が「やや少ない」、津軽地帯が「平年並み」、南部・下北地帯が「やや多い」、登熟は青森地帯が「やや良」、津軽地帯と南部・下北地帯が「平年並み」と見込まれた。

2018年産水稻の作柄概況(8月15日現在)

作柄表示地帯	出穂最盛期			全もみ数の多少	穂数の多少		1穂当たりもみ数の多少	登熟の良否	作柄
	本年	対平年差	対前年差		穂数の多少	1穂当たりもみ数の多少			
県平均	8月5日	平年並み	1日早い	平年並み	やや少ない	やや多い	平年並み	平年並み	
青森地帯	8月7日	1日遅れ	1日遅れ	やや少ない	少ない	やや多い	やや良	平年並み	
津軽地帯	8月5日	1日遅れ	平年並み	平年並み	やや少ない	やや多い	平年並み	平年並み	
南部・下北地帯	8月7日	1日遅れ	1日遅れ	やや多い	平年並み	やや多い	平年並み	やや良	

資料出所: 東北農政局

(注) 出穂最盛期とは、出穂済み面積割合が50%に達した期日。「対平年差」は前5ヶ年の平均値との比較。

りんご

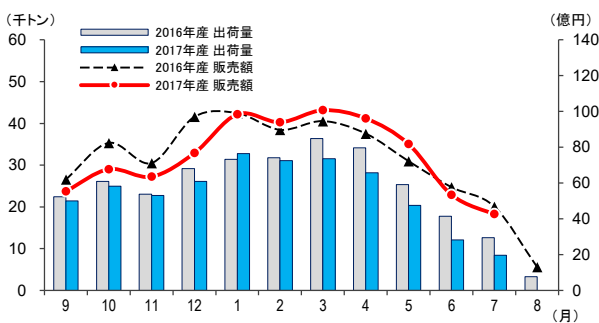
消費地市場価格、前年同月比 38.1%増

2017年県産りんご販売、7月の県外出荷量は前年同月比 33.6%減の 8,411 トンとなった。これは平年の7月出荷量を 19.6%下回る水準である。

県外市場では、県産りんごの出荷が終盤となり入荷量が前年及び平年に比べて大幅に少ない状況が続いている中、消費地市場価格は品質が良好であったことなどから、全種平均で前年同月比 38.1%上昇、平年比較で 25.0%上昇の 515 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 8.9%減、平年比較では 0.1%増の 42 億 6,700 万円となった。

(注) 平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

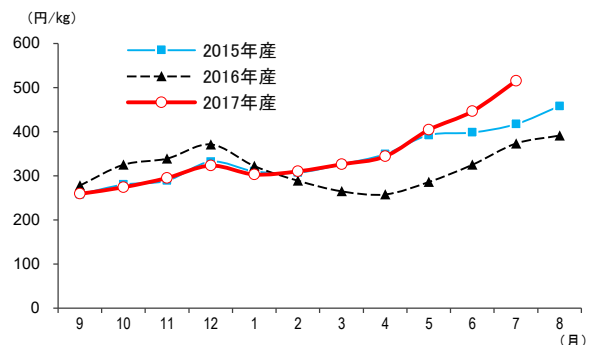
● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所: 県りんご果樹課

(注) 出荷量: 生食用(県外市場、輸出、小口他)
販売額: 小口、加工向けを除く販売額

● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所: 県りんご果樹課

一次産業

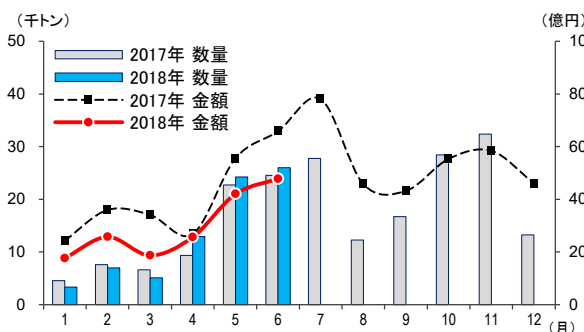
海面漁業

漁獲数量は増加したものの、金額は前年を下回る

6月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比5.7%増の2万5,999トン、漁獲金額は同28.3%減の47億6,930万円となった。前年同月に比べ、ホタテガイの単価が低下したほか、スルメイカ等の漁獲数量・金額が減少したことが影響した。

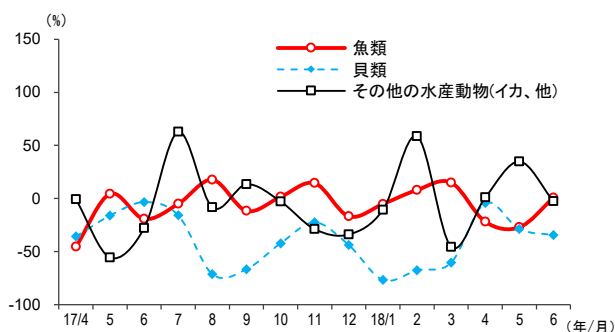
魚種別にみると、「魚類」は、スケトウタラやマグロなどの水揚げが大幅に減少し、数量が前年同月比6.2%減の2,482トン、金額が同0.7%増の7億4,340万円となった。「貝類」は、ホタテガイが数量は増加したものの価格が低下し、数量が同7.2%増の2万2,495トン、金額は同34.6%減の35億3,187万円となった。「その他の水産動物」は、数量が同6.8%増の870トン、金額は同2.6%減の4億4,889万円となった。スルメイカ（近海・船凍）、ヤリイカやカニなどの水揚げが好調であった。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所:青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所:青森県農林水産部

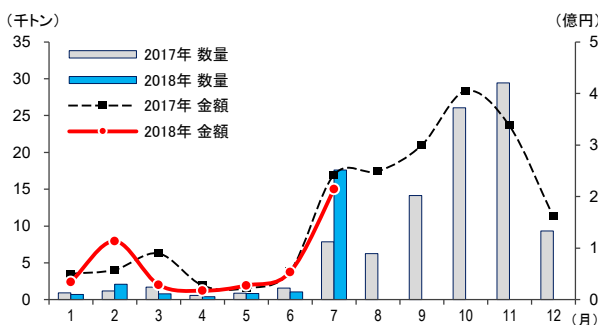
八戸港水揚げ

数量、過去10年で最高

7月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比124.2%増の1万7,619トンとなり、過去10年で最高となったが、単価の高いスルメイカが不漁で単価の低い小型主体のサバやイワシが数量の大半を占めたことから、金額は同11.6%減の21億4,158万円となった。

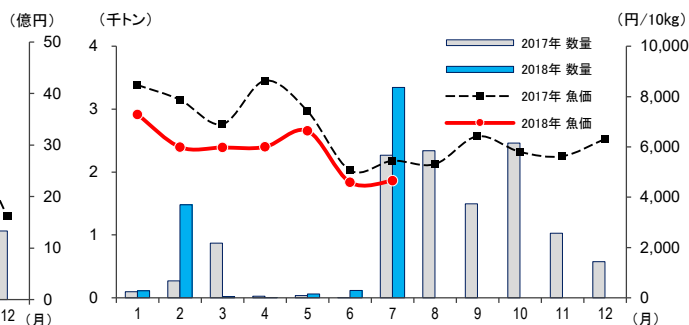
イカ釣り漁は、船凍アカイカの水揚げが好調で、数量が同47.6%増の3,345トン、金額は同26.2%増の15億5,782万円となった。大型まき網漁は、数量が同169.7%増の1万3,635トン、金額は同58.0%減の3億7,783万円となった。機船底引き網漁は、数量が前年同月比120.0%増の121トン、金額は同85.1%増の5,699万円となった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所:八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所:八戸市水産事務所

二次産業

鉱工業生産

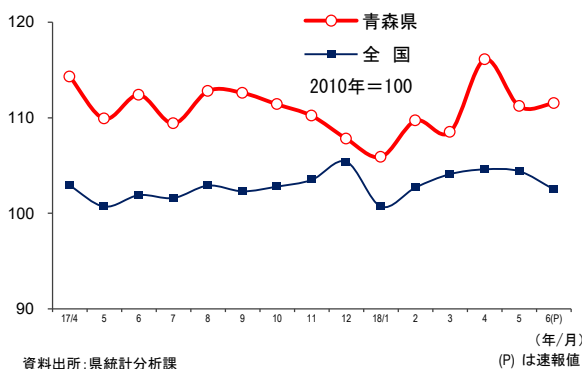
再び上昇、電気機械、鉄鋼などが上昇

6月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比0.3%上昇の111.5となり、再び上昇した。

主要6業種をみると、パルプ・紙が前月比10.5%、食料品が同1.9%低下したものの、電気機械が同22.6%、鉄鋼が同14.1%、業務用機械が同7.2%、電子部品・デバイスが同0.1%それぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、鉄鋼、業務用機械、電気機械は上昇したものの、電子部品・デバイス、パルプ・紙、食料品が低下し、前年同月比2.0%低下の113.0と5カ月ぶりに前年同月を下回った。

● 鉱工業生産指数



● 業種別生産指数 (2018年6月)

業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	2010年 =100	前月比 (%)	2010年 =100	前年同 月比 (%)
鉱 工 業 (10,000.0)	111.5	0.3	113.0	△ 2.0
食 料 品 (2,410.0)	100.7	△ 1.9	97.4	△ 5.3
鉄 鋼 (1,200.9)	114.7	14.1	113.7	15.8
電子部品・デバイス (1,048.2)	150.1	0.1	161.5	△ 10.5
業務用機械 (1,005.1)	120.1	7.2	122.7	10.4
パルプ・紙 (722.3)	84.9	△ 10.5	46.5	△ 9.0
電気機械 (429.2)	115.2	22.6	122.4	6.3

資料出所: 県統計分析課

設備投資

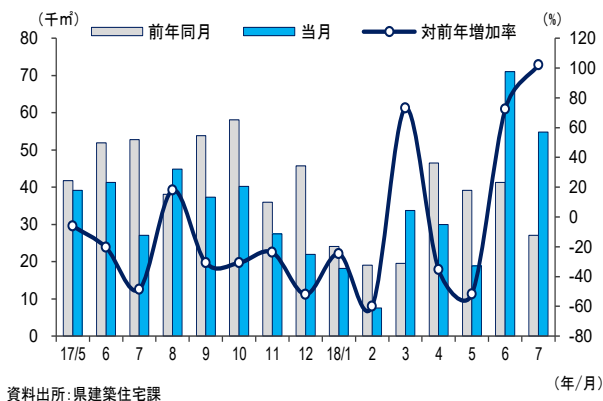
建築物着工床面積 (民間非居住用)、2 カ月連続プラス

7月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比102.0%増の5万4,780㎡と大幅に増加し、2カ月連続で前年同月を上回った。

用途別着工床面積をみると、農林水産業用が前年同月比17倍以上増の1万9,779㎡、他に分類されない建築物他が同398.7%増の1万5,149㎡、教育、学習支援業用が同161.0%増の6,143㎡、製造業、鉱業、建設業用が同89.6%増の2,796㎡、その他のサービス業用が同66.2%増の1,780㎡、運輸・通信業用が同19.7%増の2,069㎡、卸・小売業用が同5.0%増の6,375㎡と、それぞれ増加した。

一方、医療、福祉用が前年同月比93.3%減の689㎡と減少した。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2018年7月 (㎡)	2017年7月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	19,779	1,073	1,743.3
製造業、鉱業、建設業用	2,796	1,475	89.6
卸・小売業用	6,375	6,069	5.0
運輸・通信業用	2,069	1,729	19.7
教育、学習支援業用	6,143	2,354	161.0
医療、福祉用	689	10,314	△ 93.3
その他のサービス業用	1,780	1,071	66.2
他に分類されない建築物他	15,149	3,038	398.7
合 計	54,780	27,123	102.0

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

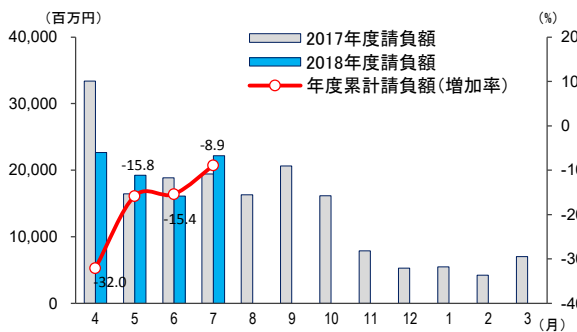
公共工事

国（含む独立行政法人等）が大幅増加、再びプラスへ

7月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比14.1%増の221億7,400万円となり、再びプラスとなった。

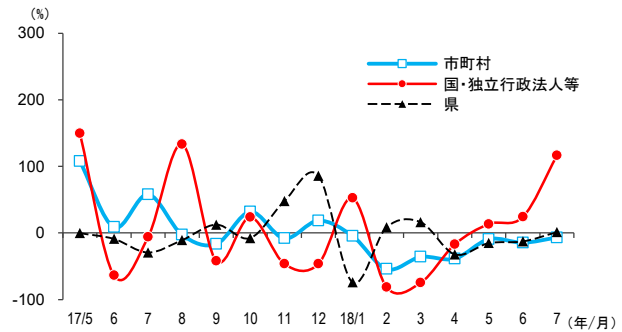
発注主体別の請負額は、国（含む独立行政法人等）は、防衛省や国土交通省が増加し、同116.2%増の50億1,300万円となった。県は農林水産部が減少したものの県土整備部が増加し、同1.0%増の59億5,600万円となった。市町村は、十和田市やおいらせ町などで増加したものの、平川市や藤崎町などで減少し、同6.9%減の91億9,600万円となった。

● 公共工事請負額



資料出所：東日本建設業保証(株)

● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月比増加率)



資料出所：東日本建設業保証(株)

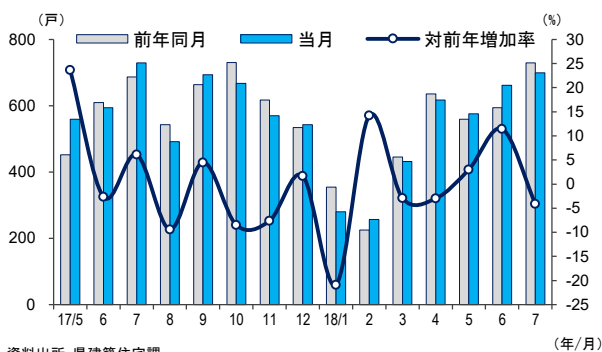
住宅着工

新設住宅着工戸数、3カ月ぶりにマイナスへ

7月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比4.1%減の699戸となり、3カ月ぶりにマイナスとなった。利用関係別では、持家が同11.7%減、貸家が同17.7%減、分譲住宅が同161.9%増となった。

地域別にみると、全体ではむつ市や八戸市などで増加したものの、青森市や十和田市などで減少した。持家は、八戸市や南部町などで増加したものの、弘前市や青森市などで減少した。貸家は、弘前市、むつ市などで増加したものの、青森市や八戸市などで減少した。分譲住宅は、八戸市、弘前市などで増加した。

● 新設住宅着工戸数



資料出所：県建築住宅課

● 利用関係別戸数

利用関係別戸数

(単位：戸，%)

	2018年 7月	2017年 7月	前年 同月比
持家	356	403	△ 11.7
貸家	233	283	△ 17.7
給与住宅	0	1	△ 100.0
分譲住宅	110	42	161.9
総戸数	699	729	△ 4.1

資料出所：県建築住宅課

三次産業

百貨店・スーパー販売

飲食料品に持ち直しの動きも、全体では再び前年割れ

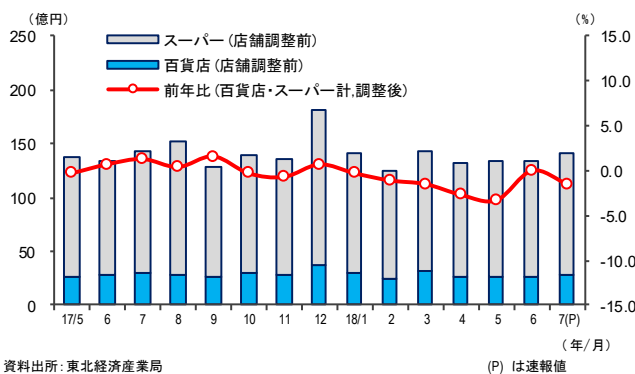
7月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、前半の肌寒さから主力の夏物衣料品の出足が鈍かったことなどから、前年同期比1.5%減と再びマイナスに転じた。

業態別では、百貨店が同5.4%減、スーパーが同0.5%減と、両業態ともマイナスとなった。

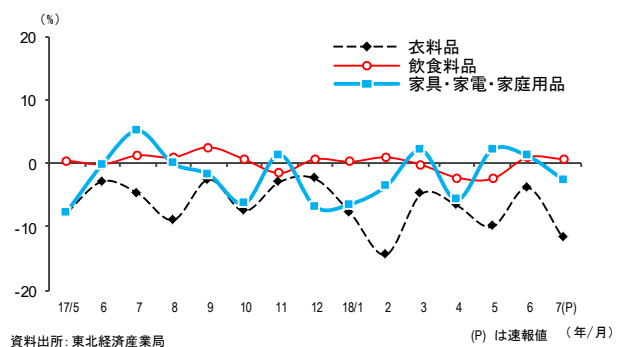
品目別では、主力の飲食料品は、生鮮野菜の価格安定等を受けスーパーを中心に持ち直しの動きがみられた。衣料品は、梅雨明け後の月後半から夏物婦人服に動きがみられたものの、クールビズ関連商品等の動きが鈍かったことから前年割れとなった。

また、前月まで好調だった家具・家電・家庭用品は、家具および家庭用品が落ち込んだことから、3カ月ぶりの前年割れとなった。

百貨店・スーパー販売動向



品目別売上高(既存店、増加率)



各種小売業態販売額

業態ごとにまだら模様

7月の各種小売業態販売額は、業態ごとに明暗が分かれる結果となった。

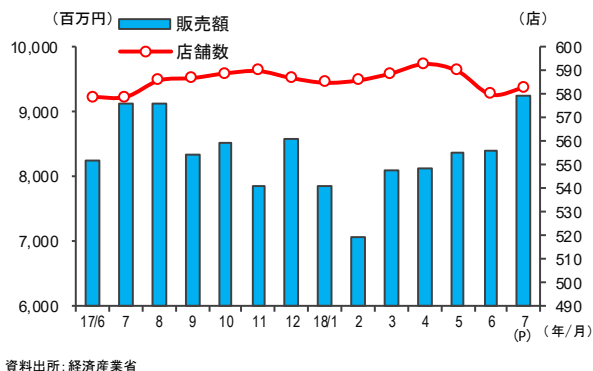
コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比1.2%増の92億5,600万円、店舗数は前月比3店増の583店となった。

その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)では、家電大型専門店が前年同月比7.1%減と再びマイナスに転じた。ホームセンターは同6.0%減と4カ月連続で水面下の動きが続いている。

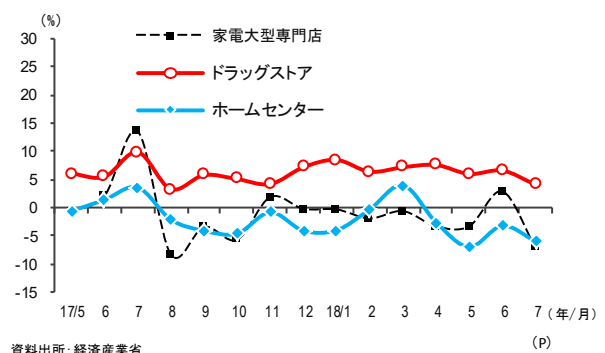
一方、ドラッグストアは食料品需要を中心に他業態から取り込み、同4.1%増と前年比で増加基調を維持している。

(注) 本項はすべて速報値である。

コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

自動車販売

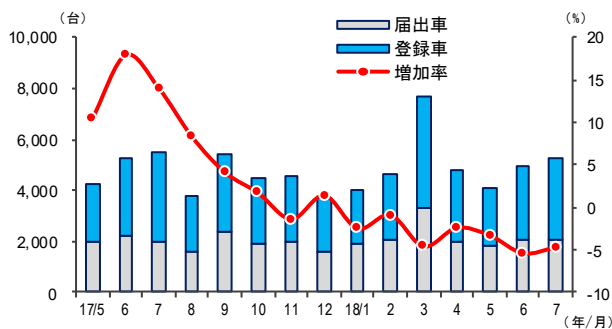
販売台数、高水準維持ながら7カ月連続の前年割れ

7月の自動車販売台数は、登録車が前年同月比8.1%減と5カ月連続の前年割れ、一方届出車(軽自動車)は同1.2%増と3カ月ぶりにプラスに転じた。合計では同4.7%減の5,227台と、前年同時期が高水準だった反動もあり、7カ月連続の前年割れとなった。

内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同7.2%減、主力の小型乗用車も同9.7%減といずれも前年割れとなった。一方貨物車は同9.5%増と4カ月連続でプラスとなった。この結果、登録車全体では同8.1%減の3,186台と5カ月連続でマイナスとなった。届出車は、貨物車が同13.6%減と5カ月連続のマイナスとなったものの、主力の乗用車が同7.5%増と3カ月ぶりにプラスに転じたことから、届出車全体では同1.2%増の2,041台と3カ月ぶりにプラスに転じた。

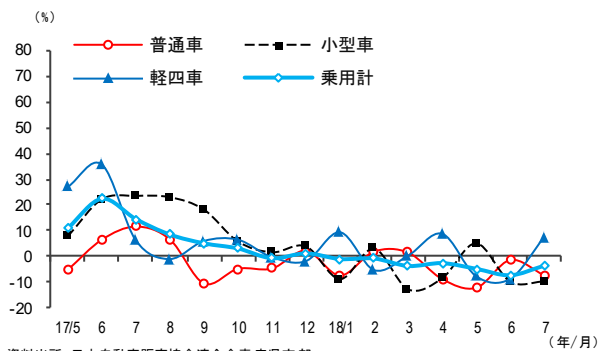
なお、乗用車の登録・届出車合計販売台数は同3.6%減と、7カ月連続の前年割れとなった。

自動車販売動向



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

乗用車販売動向(増加率)



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

観光動向

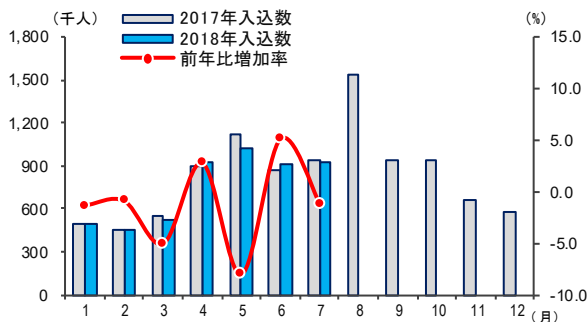
宿泊者数2カ月連続で増加

7月の県内観光動向は、観光施設入込数が前年割れとなったものの、宿泊者数は2カ月連続でプラスとなった。

県内観光施設34カ所の入込数は合計で、前年同月比1.1%減の92万5,222人と再びマイナスに転じた。施設別では、青森県立美術館、アスパム、弘前市立観光館などで前年同月比プラスとなった一方で、集客ボリュームの大きい八食センターが同3.7%減と落ち込んだ。

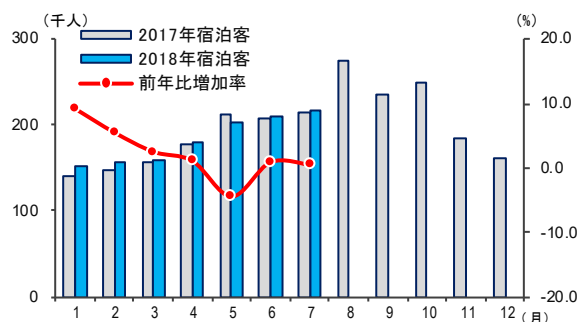
また、県内78施設の宿泊者数は、前年同月比0.4%増の21万5,659人と、2カ月連続でプラスとなった。地域別では、弘前市内(17施設)が前年同月比4.3%減の4万5,951人、八戸市内(18施設)が同2.6%減の4万2,928人となったものの、他地域はいずれもプラスを記録した。特に下北地域(むつ市内含む12施設)が同9.6%増の2万3,421人と大きく伸ばした。

県内34施設入込数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

県内79施設宿泊者数(7月は78施設)



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

前月比横ばい、前年比では石油製品、医療費などが上昇

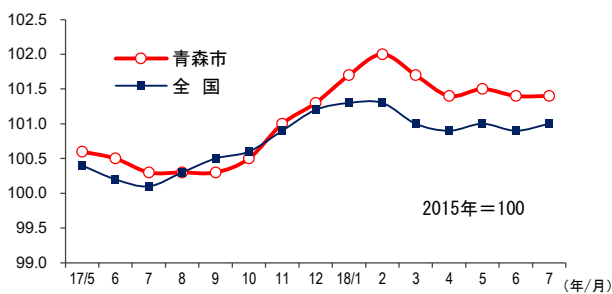
7月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は、前月比横ばい、前年同月比1.1%上昇の101.4となった。

主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油などの上昇により0.3%、「家具・家事用品」が家事用消耗品などの上昇により0.3%、「交通・通信」が季節的なピーク運賃の適用などにより0.3%それぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類などの下落により1.9%、「諸雑費」が美容用品などの下落により0.4%それぞれ下落した。

前年同月比では、「光熱・水道」が灯油などの上昇により6.6%、「交通・通信」がガソリンなどの上昇により2.6%、「保健医療」が医療費などの上昇により2.0%それぞれ上昇した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は101.9となり、前月比0.1%下落、前年同月比で1.2%上昇した。

消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き (2018年7月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	101.4	0.0	1.1
生鮮食品を除く総合指数	101.9	△0.1	1.2
食料	102.7	0.1	0.3
住居	99.9	0.0	0.0
光熱・水道	103.1	0.3	6.6
家具・家事用品	99.0	0.3	0.5
被服及び履物	99.3	△1.9	△1.6
保健医療	102.5	△0.1	2.0
交通・通信	100.1	0.3	2.6
教育	102.7	0.0	0.2
教養娯楽	101.9	△0.1	△1.4
諸雑費	101.5	△0.4	0.5

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

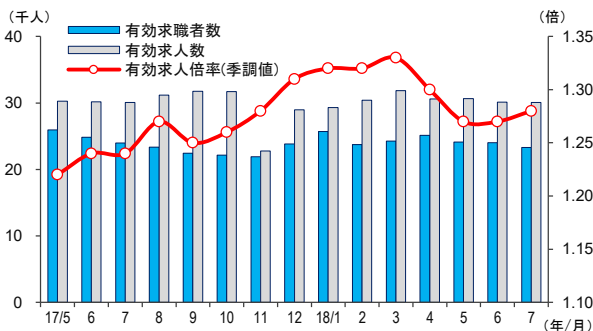
有効求人倍率、前月比0.01ポイント上昇の1.28倍

7月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比0.1%増の3万87人、有効求職者数は同2.8%減の2万3,317人となった。有効求人倍率は4カ月ぶりに上昇し、前月比0.01ポイント上昇の1.28倍となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比1.7%増、臨時・季節求人数が同13.1%減、パート求人数が同7.0%減となり、全数では同2.8%減の1万1,134人となった。

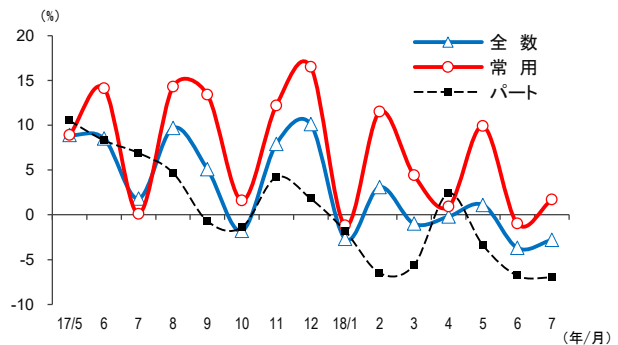
主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、窯業・土石などの製造業、金融・保険業、医療業などで増加したものの、卸・小売業、社会保険・社会福祉・介護事業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した。

有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物価・雇用・金融

企業倒産

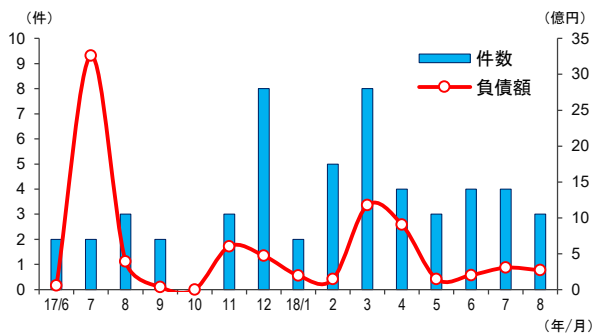
倒産件数 3 件、負債総額 2 億 6,900 万円、小康状態が続く

8月の県内企業倒産は、件数が前年同月比横ばいの3件、負債総額は同1億2,300万円減の2億6,900万円となった。前月比では件数が1件減、負債総額は3,600万円減となった。業種別では、製造業、不動産業、情報通信業が各1件となった。原因別では、放漫経営、過小資本、販売不振が各1件となった。地区別では、青森市、八戸市、むつ市が各1件の発生となった。

倒産状況は、このところ小康常態が続いている。件数が52カ月連続で1ケタ台となり、負債総額は4カ月連続で5億円を下回って推移している。

なお単月での従業員被害者数は7人となり、1月からの累計では182人となった。

● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ

(注) 負債総額1千万円以上

● 業種別・原因別件数 (2018年8月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	1
建設業		過小資本	1
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	1
不動産業	1	売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業	1	設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	3	合計	3

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

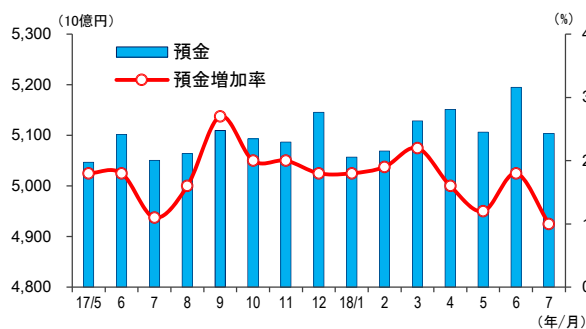
預金、貸出金とも 63 カ月連続のプラス

7月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比1.0%増の5兆1,037億円、貸出金は同1.2%増の3兆316億円とそれぞれ増加した。

預金は、個人預金、法人預金の増加から前年を上回り、63カ月連続のプラスとなった。預金全体のプラス幅は前月比0.8ポイント減少した。

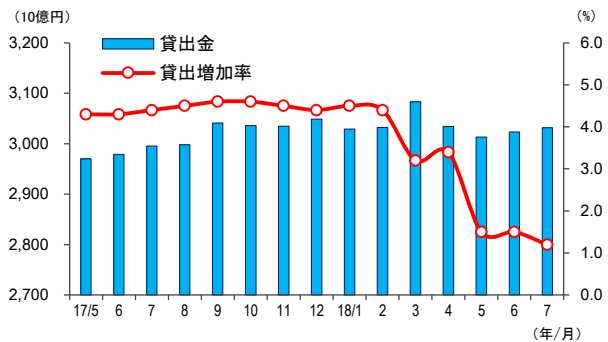
貸出金は、住宅ローン、法人向けの増加から前年を上回り、63カ月連続のプラスとなった。貸出金全体のプラス幅は前月比0.3ポイント減少した。

● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

● 貸出金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

国内景気

概況

—国内景気は、緩やかに回復している—
個人消費は、持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅建設は概ね横ばいとなっている。公共投資は底堅く推移している。輸出・輸入はこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。貿易・サービス収支の黒字は概ね横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。雇用情勢は着実に改善している。国内企業物価は緩やかに上昇している。消費者物価はこのところ上昇テンポが鈍化している。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 1.6%減—
7月の百貨店・スーパー販売額は1兆7,002億円(速報)となり、既存店ベースでは前年同月比 1.6%減となった。業態別にみると、百貨店が同 5.1%減、スーパーは同 0.3%増となった。商品別にみると、衣料品が同 7.8%減、飲料品が同 0.8%増、その他商品が同 1.9%減となった。

住宅建設

—2カ月連続のマイナス—
7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 0.7%減の8万2,615戸と2カ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 0.3%増と6カ月ぶりのプラス、貸家が同 1.4%減と14カ月連続のマイナス、分譲住宅が同 0.7%減と2カ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

—負債総額7カ月連続で前年同月比減—
7月の企業倒産は、件数が前年同月比 1.7%減の702件、負債総額は同 2.6%増の1,127億1,100万円となった。倒産件数は4カ月連続で前年同月を下回った。負債総額は、7カ月ぶりに前年同月を上回ったものの、小規模倒産が大半であった。また、「人手不足」関連の倒産が今年最多の41件となった。

為替動向

—8月末終値 110円 81銭—
8月の東京外国為替市場は前月末から続落、112円前半でスタート。上旬は米中貿易摩擦への懸念などから円買いが優勢で110円半ばまで円高が進んだ。中旬はトルコリラ急落などからリスク回避の円買いにより一時110円前半まで円高が進行。下旬は日経平均株価の上昇に歩調を合わせた円売りなどから111円台での動きとなった。月末終値は110円81銭。

鉱工業生産指数

—緩やかに持ち直しているものの一部に弱さ—
7月の鉱工業生産指数は前月比 0.1%低下の102.4(速報、季節調整値)となった。輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼などが低下し、化学(医薬品除く)、電子部品・デバイス、情報通信機械などは上昇した。総じてみれば生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる。8月は生産用機械、輸送機械などの上昇により前月比 5.6%上昇を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

—3カ月ぶりのプラス、普通乗用車が増加—
7月の国内新車販売は前年同月比 1.2%増の28万1,876台と3カ月ぶりのプラスとなった。乗用車が同 1.6%増、貨物車は同 0.2%減となった。乗用車は普通乗用車が同 5.1%増と4カ月ぶりのプラス、小型乗用車は同 1.9%減と10カ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

—前月比 0.1ポイント上昇の 2.5%—
7月の完全失業率(季節調整値)は、前月比 0.1ポイント上昇の 2.5%となった。完全失業者数は前年同月比 19万人減の172万人となり、98カ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 5万人減の25万人、自己都合が同 15万人減の72万人などとなった。

消費者物価指数

—前年同月比 0.9%上昇の 101.0—
7月の全国消費者物価指数は総合指数が前年同月比 0.9%上昇、前月比(季節調整値)0.3%上昇の101.0となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.8%上昇、前月比(季節調整値) 0.1%上昇の100.9となった。前年同月に比べ、生鮮野菜・魚介、電気代、灯油、ガソリン、医療費などが上昇した。

国際収支

—黒字幅縮小、貿易収支が赤字転化—
7月の経常収支額は2兆97億円となり、黒字額は前年同月比 14.4%減となった。サービス収支の赤字幅が縮小し、第一次所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支が赤字に転化し、全体の黒字幅は縮小した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が1,754億円の赤字、第一次所得収支が2兆3,549億円の黒字、第二次所得収支が1,698億円の赤字となった。

県内

7/31 県内新規就農者 277 人

県農林水産部によると、2017 年度の県内新規就農者は前年度比 31 人増の 277 人で、現行の調査を始めた 1988 年度以降では、2014 年度に次いで 2 番目に多かった。また、非農家出身者の就農である新規参入は前年度比 34 人増の 99 人で、全体の 35.7%を占めた。

8/1 県内設備投資計画、3 年連続増

日本政策投資銀行青森事務所が発表した 2018 年度青森県設備投資計画調査によると、国内民間企業による県内への設備投資計画額は、前年度実績比 13.8%増の 419 億円と 3 年連続で増加した。業種別では、運輸、電気機械製造、食料品製造などが全体を押し上げた。

8/2 大学等進学率、過去最高

県教育委員会によると、今春県内の高校を卒業した生徒の大学・短期大学等への進学率は前年度比 2.3%上昇の 46.9%となり、1948 年の調査開始以来の最高を記録した。

8/8 青森県最低賃金、24 円増の 762 円

青森地方最低賃金審議会は、本県の最低賃金を 24 円引き上げ、時給 762 円とする旨を青森労働局に答申した。最低賃金の引き上げは 15 年連続で、24 円の引き上げ額は平成以降では最大となる。また、引き上げ率は 3 年連続で 3%を超えた。

8/16 2018 年春季賃上げ率、7 年連続で 1%超

青森県経営者協会が発表した春季賃金交渉要求・妥結状況の最終結果によると、今春の平均妥結額は前年比 636 円減の 3,613 円、平均賃上げ率は同 0.3 ポイント減の 1.47%と、7 年連続で 1%超を記録した。

8/21 県の次期総合計画、素案公表

県は県政運営の総合的方針となる次期基本計画(2019~23 年度)の素案を公表した。次期計画では、最重要課題に「人口減少克服」を位置付けるとともに、2030 年の県が目指す姿として、なりわいと生活が好循環する「生活創造社会」の実現を掲げた。

国内

7/30 女性管理職の割合低下

厚生労働省の 2017 年度雇用均等基本調査によると、企業の課長相当職以上(役員含む)の管理職に占める女性の割合は、前年度比 0.6 ポイント低下の 11.5%となった。管理職のうち女性の占める割合は、課長相当職(前年度比 0.4 ポイント増)、部長相当職(同 0.1 ポイント増)などは増加した一方、役員は同 2.0 ポイント減少の 20.7%に低下した。

8/1 国内設備投資計画、7 年連続増

日本政策投資銀行が発表した 2018 年度設備投資計画調査によると、国内設備投資計画額は前年度実績比 21.6%増と、7 年連続の増加で 38 年ぶりの高水準となった。

8/8 街角景気、再び悪化

内閣府が発表した 7 月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を示す現状判断指数が前月比 1.5 ポイント低下の 46.6 となり再び悪化した。基調判断は「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」と、前月判断を据え置いた。

8/10 4~6 月期 GDP、2 期ぶりプラス

内閣府によると、4~6 月期の国内総生産(速報値、季節調整値)は物価変動を除く実質で前期比 0.5%増、年率換算で 1.9%増と、2 四半期ぶりにプラス成長に転じた。需要項目別では、設備投資や個人消費などが牽引する内需主導型の成長となった。

8/15 訪日外客数、7 月としては過去最高

日本政府観光局によると、7 月に日本を訪れた外国人旅行者(推計)は前年同月比 5.6%増の 283 万 2,000 人で、7 月単月としては過去最高を記録した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高) (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	景気動向 指数(一致) 2010年=100	国内企業 物価指数 2015年=100	消費者 物価指数 2015年=100	鉱工業 生産指数 2010年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2013(H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	99.2	96.6	97.0	93,232	150,536
2014(H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	99.0	96,920	165,257
2015(H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	97.8	100,891	149,257
2016(H28)	961,251	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	97.7	102,600	154,200
2017(H29)	1,004,837	763,244	505,238	0.946	-	98.7	100.4	102.0	101,431	157,209
2017(H29) 5	999,953	753,164	493,993	0.976	115.6	98.4	100.4	100.7	8,196	10,000
6	995,829	750,914	495,736	0.969	116.1	98.5	100.2	101.9	7,045	14,660
7	1,003,958	753,838	496,157	0.965	115.6	98.7	100.1	101.6	8,409	13,713
8	1,007,793	754,563	495,975	0.962	117.2	98.8	100.3	102.9	8,679	13,655
9	1,005,588	755,163	500,422	0.955	116.2	99.0	100.5	102.3	8,201	15,155
10	1,009,036	760,429	498,336	0.955	116.3	99.4	100.6	102.8	8,419	14,202
11	1,014,718	764,592	499,827	0.954	117.4	99.8	100.9	103.5	8,886	10,468
12	1,042,023	763,244	505,238	0.946	119.0	100.0	101.2	105.4	8,060	13,140
2018(H30) 1	1,044,482	763,495	504,223	0.943	115.0	100.3	101.3	100.7	8,723	8,167
2	1,033,046	765,194	503,840	0.940	115.8	100.4	101.3	102.7	8,910	11,322
3	1,037,590	778,344	509,158	0.932	116.1	100.3	101.0	104.1	8,566	20,591
4	1,039,157	785,533	508,285	0.929	117.5	100.5	100.9	104.6	9,431	8,381
5	1,040,264	783,957	506,612	0.927	117.1	101.1	101.0	104.4	9,079	8,924
6	1,037,681			0.921	116.9	101.3	100.9	102.5	8,276	12,565
7	1,044,800			0.918	P 116.3	P 101.8	101.0	P 102.4	9,186	12,098
前月比%	0.7	-0.2	-0.3	-0.003*イント	-0.6ポイント	0.5	0.3	-0.1	11.0	-3.7
前年同月比%	4.1	4.1	2.6	-0.047*イント	-	3.1	0.9	2.3	13.9	-11.8
資料出所	日本銀行				内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・ スーパー 販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) (1970年=100)
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2013(H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334
2014(H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015(H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	165,194	121.09	19,033.71	160.852
2016(H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	210,615	108.77	19,114.37	168.833
2017(H29)	964,641	4,386	196,025	8,405	31,676	2.8	219,514	112.13	22,764.94	184.488
2017(H29) 5	78,481	312	15,881	802	1,069	3.0	16,932	112.21	19,650.57	172.631
6	87,456	396	15,694	706	15,883	2.8	9,252	110.91	20,033.43	172.514
7	83,234	357	17,179	714	1,099	2.8	23,471	112.44	19,925.18	174.141
8	80,562	291	15,655	639	924	2.8	24,007	109.91	19,646.24	176.718
9	83,128	418	14,968	679	1,158	2.8	22,583	110.68	20,356.28	179.875
10	83,057	311	15,888	733	959	2.8	21,885	112.96	22,011.61	180.695
11	84,703	333	16,713	677	1,457	2.7	13,407	112.92	22,724.96	181.862
12	76,751	330	20,921	696	3,976	2.7	7,965	112.97	22,764.94	184.488
2018(H30) 1	66,358	340	16,826	635	1,046	2.4	5,924	110.77	23,098.29	185.463
2	69,071	402	14,565	617	900	2.5	21,082	107.82	22,068.24	186.434
3	69,616	563	16,351	789	1,327	2.5	31,816	106.00	21,454.30	184.314
4	84,226	305	15,564	650	955	2.5	P 18,451	107.43	22,467.87	186.501
5	79,539	308	15,664	767	1,044	2.2	P 19,383	109.69	22,201.82	186.685
6	81,275	375	16,030	690	2,195	2.4	P 11,756	110.03	22,304.51	185.395
7	82,615	369	P 17,002	702	1,127	2.5	P 20,097	111.37	22,553.72	184.270
前月比%	1.6	-1.7	-1.6	1.7	-48.7	0.1*イント	-	1.2	1.1	-0.6
前年同月比%	-0.7	3.3	-1.6	-1.7	2.6	-0.3*イント	-14.4	-1.0	13.2	5.8
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ		総務省	財務省	日本銀行	日本経済新聞社	

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		銀行券 受払高 (支払-受入) (億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産 (負債額1,000万円以上)	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2013 (H25)	1,336,206	-5,508	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199
2014 (H26)	1,321,895	-6,448	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,308,265	-6,278	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,293,681	-5,906	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2017 (H29)	1,278,581	-5,722	3,072	51,283	30,828	110.3	177,167	71,311	44	8,926
2017 (H29) 5	1,282,136	77	92	50,470	29,698	109.9	16,443	3,824	6	239
6	1,281,461	-136	349	51,021	29,790	112.4	18,847	7,687	2	55
7	1,280,651	-150	221	50,510	29,952	109.4	19,439	5,894	2	3,260
8	1,279,829	-90	236	50,638	29,979	112.8	16,318	4,680	3	392
9	1,278,997	149	163	51,096	30,410	112.6	20,651	12,264	2	35
10	1,278,581	158	448	50,934	30,361	111.4	16,173	4,830	0	0
11	1,277,949	-70	198	50,869	30,344	110.2	7,877	3,571	3	602
12	1,277,086	-135	713	51,459	30,486	107.8	5,301	1,783	8	472
2018 (H30) 1	1,276,120	-118	-120	50,573	30,290	105.9	5,471	399	2	195
2	1,274,940	-427	199	50,693	30,319	109.7	4,231	2,445	5	145
3	1,273,573	-5,677	236	51,283	30,828	108.5	7,041	4,305	8	1,176
4	1,266,893	636	365	51,515	30,338	116.1	22,681	13,280	4	905
5	1,266,710	-44	122	51,063	30,130	111.2	19,264	3,233	3	148
6	1,265,855	-162	327	51,947	30,232	P 111.5	16,142	6,696	4	201
7	1,264,956	-18	258	51,037	30,316		22,174	5,956	4	305
8	1,264,206		242						3	269
前月比 %	-0.1	-	-	-1.8	0.3	0.3	37.4	-11.1	-25.0	-11.8
前年同月比%	-1.2	-	-	1.0	1.2	-2.0	14.1	1.0	0.0	-31.4
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店			県統計分析課	東日本建設業保証	東京商工リサーチ		

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値、社会動態の年次は前年10月から当年9月まで、月は月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

年次及び月	新車登録 台数(台)	乗用車 登録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額(円) (青森市)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与 総額(円)	総実労働 時間(時間)
2013 (H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632	96.5	267,928	257,302	154.4
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	586	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	651	99.5	265,004	252,236	152.5
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	652	100.5	269,221	262,558	155.5
2017 (H29) 5	2,267	3,390	559	363	163	59	100.6	234,487	224,120	149.4
6	3,031	4,251	594	387	178	65	100.5	269,218	359,373	159.9
7	3,468	4,406	729	403	283	72	100.3	241,612	275,063	159.4
8	2,184	2,918	492	321	134	53	100.3	244,457	245,172	152.0
9	3,079	4,356	694	389	269	68	100.3	231,760	230,367	157.6
10	2,543	3,573	668	326	293	62	100.5	245,979	226,977	158.7
11	2,607	3,524	570	309	145	55	101.0	262,530	235,870	158.6
12	2,130	2,805	543	280	196	52	101.3	322,705	443,773	159.0
2018 (H30) 1	2,062	3,260	280	153	100	27	101.7	251,867	227,568	144.9
2	2,602	3,787	257	144	82	25	102.0	234,628	219,193	150.8
3	4,329	6,098	432	237	106	44	101.7	260,689	226,566	152.9
4	2,782	3,855	617	450	107	71	101.4	311,470	219,702	155.3
5	2,253	3,228	576	362	149	59	101.5	242,376	224,782	151.5
6	2,906	3,941	662	408	180	69	101.4	297,775	333,277	159.1
7	3,186	4,249	699	356	233	68	101.4			
前月比 %	9.6	7.8	5.6	-12.7	29.4	-2.1	0.0	22.9	48.3	5.0
前年同月比%	-8.1	-3.6	-4.1	-11.7	-17.7	-5.4	1.1	10.6	-7.3	-0.5
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型 専門店 販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホーム センター 販売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/kg)	産地価格 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2013 (H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	391	190	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,086	51,254				99,972	19,990
2017 (H29) 5	13,761	8,438	1,904	4,215	5,162	25,368	286	-	880	224
6	13,345	8,259	1,917	4,316	4,308	17,792	325	-	1,598	554
7	14,387	9,146	2,879	4,589	4,756	12,665	373	-	7,857	2,423
8	15,245	9,139	2,162	4,514	4,567	3,334	391	-	6,266	2,490
9	12,837	8,336	1,928	4,191	3,789	21,473	259	178	14,135	2,999
10	13,879	8,520	2,014	4,332	4,152	24,986	274	217	26,039	4,051
11	13,563	7,856	2,066	4,159	4,463	22,730	295	217	29,427	3,373
12	18,109	8,585	2,815	4,673	4,966	26,132	323	203	9,351	1,611
2018 (H30) 1	14,106	7,868	2,651	4,484	3,401	32,739	303	209	728	346
2	12,450	7,079	1,781	4,052	2,845	31,089	310	236	2,095	1,136
3	14,309	8,098	2,629	4,187	3,774	31,541	326	242	807	290
4	13,238	8,122	1,872	4,561	4,934	28,206	344	305	413	174
5	13,467	8,370	1,842	4,468	4,802	20,398	404	-	860	276
6	13,461	8,411	1,972	4,601	4,168	12,095	446	-	1,072	538
7	P 14,164	P 9,256	P 2,676	P 4,779	P 4,472	8,411	515	-	17,619	2,142
前月比 %	-	10.0	35.7	3.9	7.3	-30.5	15.5	-	1,543.6	298.1
前年同月比%	-1.5	1.2	-7.1	4.1	-6.0	-33.6	38.1	-	124.2	-11.6
資料出所	経済産業省				県りんご果樹課			八戸市水産事務所		

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー 調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI	
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)			
2013 (H25)	0.72	1.06	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-	
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-	
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-	
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-	
2017 (H29)	1.27	1.75	-	9,049	5,701	22,869	123,942	159,810	-	-	
2017 (H29) 5	1.22	1.71	6,608	818	208	1,287	11,908	12,484	-	-	
6	1.24	1.74	6,260	732	1,009	1,986	10,133	9,331	-	-	
7	1.24	1.67	6,218	670	336	0	10,752	17,138	50.8	-1.6	
8	1.27	1.73	6,992	866	475	1,300	13,371	12,754	-	-	
9	1.25	1.75	5,693	613	368	581	5,374	12,680	-	-	
10	1.26	1.68	5,441	595	239	1,627	11,173	14,616	46.5	-4.7	
11	1.28	1.83	5,368	630	467	3,688	10,801	15,501	-	-	
12	1.31	1.95	5,488	613	718	3,043	7,498	14,130	-	-	
2018 (H30) 1	1.32	1.74	8,752	1,346	410	3,046	9,399	12,930	51.3	-11.2	
2	1.32	1.81	6,381	808	512	2,858	10,487	12,532	-	-	
3	1.33	1.81	5,690	711	929	3,120	12,511	10,510	-	-	
4	1.30	1.74	5,569	669	417	2,310	7,372	16,235	48.2	-6.2	
5	1.27	1.71	6,406	824	404	1,725	7,843	56,840	-	-	
6	1.27	1.79	5,928	678	759	3,767	12,709	13,247	-	-	
7	1.28	1.73	6,302	720	533	2,023	9,001	18,454	47.8	-	
前月比 %	0.01ポイント	-0.06ポイント	6.3	6.3	-29.8	-46.3	-29.2	39.3	-0.4ポイント	5.0ポイント	
前年同月比%	0.04ポイント	0.06ポイント	1.4	7.5	58.3	全増	-16.3	5.9	-	-	
資料出所	青森労働局			函館税関、青森支署・八戸支署				県統計分析課		青森銀行	

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設 入込客数 (人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南
2013 (H25)	10,408,710	1,504,534	848,951	14,969	378,911	483,842	505,059	-	-	-
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,559	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,298	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-
2017 (H29)	9,981,272	2,359,381	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-
2017 (H29) 5	1,117,594	212,133	107,049	1,181	33,070	51,590	41,345	0.0	-8.5	2.4
6	864,790	207,141	106,806	1,262	31,857	48,616	42,623			
7	935,501	214,705	102,081	1,353	32,639	48,018	44,068			
8	1,542,669	273,961	119,154	1,705	44,710	63,656	51,372			
9	940,738	235,366	104,595	1,213	35,661	52,723	45,181	-4.7	-15.2	3.7
10	934,502	250,268	108,336	1,217	40,730	55,016	45,441			
11	660,560	184,297	99,258	1,171	27,567	41,749	39,440			
12	575,450	160,507	81,960	1,220	24,883	37,141	41,165			
2018 (H30) 1	490,920	152,548	79,516	1,553	27,784	34,272	32,662	-7.1	-19.7	-8.6
2	449,556	155,914	77,524	1,221	25,949	34,030	33,914			
3	527,107	159,757	89,866	1,537	25,747	36,180	35,420			
4	928,452	181,362	94,237	1,244	29,616	48,459	37,000			
5	1,027,675	203,117	99,214	1,317	31,854	44,991	40,895	-4.7	-22.6	5.0
6	908,647	209,003	99,953	1,179	32,881	45,722	42,694			
7	925,222	215,659	101,852	1,488	33,330	45,951	42,928			
前月(期)比%	1.8	3.2	1.9	26.2	1.4	0.5	0.5			
前年同月(期)比%	-1.1	0.4	-0.2	10.0	2.1	-4.3	-2.6	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県統計分析課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内34施設合計

※宿泊者数は県内79施設(7月は78施設)合計(2016年以前は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設)

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013 (H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457
2014 (H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015 (H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016 (H28)	287,160	177,383	231,098	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2017 (H29)	284,257	175,777	229,287	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519
2017 (H29) 5	282,743	174,701	228,100	562	286	470	173	78	112
6	282,704	174,630	228,021	737	409	618	153	103	147
7	282,519	174,507	227,987	936	366	849	198	126	150
8	282,324	174,366	227,965	494	267	473	122	89	108
9	282,207	174,310	227,796	723	399	635	229	83	146
10	282,032	174,287	227,778	627	263	520	178	135	97
11	282,023	174,228	227,704	656	300	532	111	116	164
12	281,822	174,171	227,639	548	276	410	132	100	137
2018 (H30) 1	281,694	174,106	227,459	468	220	449	61	56	79
2	281,405	174,001	227,321	566	324	497	33	36	78
3	281,130	173,821	227,090	1,168	575	760	157	57	83
4	279,278	172,500	225,836	685	294	636	145	98	108
5	280,088	173,016	225,821	534	258	474	146	90	84
6	279,902	172,910	225,816	731	332	573	159	96	181
7	279,646	172,807	225,724	894	346	650	134	139	178
8	279,461	172,694	225,647						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	22.3	4.2	13.4	-15.7	44.8	-1.7
前年同月比%	-1.0	-1.0	-1.0	-4.5	-5.5	-23.4	-32.3	10.3	18.7
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		